03

春日 隆司さん
下川町環境未来都市推進本部長

山村が「未来都市」に

かすが・たかし　1954年、北海道西興部村生まれ。大学卒業後、下川町役場就職。米国モンタナ州立大学留学（1995年）。政府が「環境未来都市」と認定した同町で、持続可能な森林経営を基盤として地域経営に携わっている。2010年より内閣府「地域活性化伝道師」。全国で森林バイオマス活用による地域振興やカーボンオフセットクレジットの創造などについて指導、助言。

春日氏の経歴

1949	町制施行、下川町となる
1954	北海道西興部村に生まれる
1977	下川町役場入庁
1983	下川鉱山が閉山する
1986	サンル鉱山が休山する
1989	JR名寄本線が廃止される
1992	北海道開発局農業水産部に出向
1995	米国モンタナ州立大学に留学
1998	下川町出身の岡部孝信選手が長野オリンピックに出場し、スキージャンプ競技のラージヒル団体で金メダルを獲得
2002	財団法人下川町ふるさと開発振興公社出向
2008	環境モデル都市に選ばれる
2010	地域活性化伝道師に任命される
2011	環境未来都市、森林総合産業特区に選ばれる
2018	エネルギー（熱・電気）の完全自給を達成する（予定）

環境未来都市

下川町は、北海道北部にある小さな山村自治体です。

四方を森に囲まれ、人口は3600人ほど。でもいわゆる限界自治体[1]とは正反対の、元気あふれる町だと思っています。

ぼくはいま、町役場の環境未来都市推進本部という部署にいます。ここ下川町こそ、日本政府も認める「環境未来都市[2]」なのです。

具体的なお話をしましょうか。下川町は６年後の2018年までに、熱と電気の完全自給を目指しています。かといって、町内に原発や火力発電所を建設しようというのではありませんよ（笑）。活用するのはこの広大な森林です。バイオマス発電[3]や木質ペレット[4]など、小規模分散型[5]の再生可能エネルギー[6]を開発して、町民の需要の100％をまかなうのです。さらにそれ以上のエネルギーを作って、燃料・電力卸売りのビジネスなどにもつなげていこうという計画を立てています。どうですか、まさに「環境未来都市」でしょう？（笑）

こういう話をすると、「６年くらいで本当にできるの？」って思ってしまいますよね。でもぼくはこうお返事するのです。未来のことは、できるとかできないとか、こういう社会になるとかならないとか、だれにも正確には分からないわけです。大切なのは、そういう社会を自分たちで作っていくのだ、変えていくのだっていう明確な目的、ゴールを設定することなんじゃないですか、ってね。

それに、うちの町には実績があるのです。60年ほど前までは、下川町の町有林は100haくらいでした。ところが現在は約4500haです。町内の国有林を購入して45倍ほどにしたわけです。半世紀前は町の人たちも想像できなかったと思いますが、目標を立てて実現したのです。

[1]限界自治体　65歳以上の高齢者が人口の過半数を占める地方自治体。社会学者の大野晃氏が提唱した概念。

[2]環境未来都市　新成長戦略（2010年）に基づく国家戦略プロジェクトのひとつ。政府が地域を厳選し、関連予算を集中させるなどの徹底的な支援を講ずる。

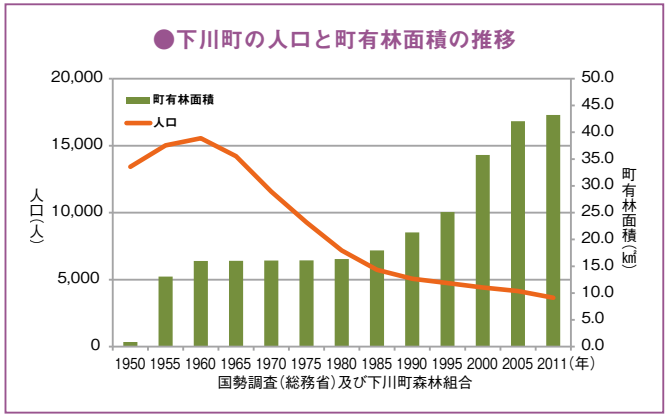
[3]バイオマス発電　バイオマス（化石燃料を除く動植物由来資源）をエネルギー源として発電する技術・施設。

[4]木質ペレット　おがくずなどの製材副産物を成形した固形燃料。伝統的な木質燃料（薪、木炭など）に比べて品質が一定で、運搬などの取り扱いに優れる。

[5]小規模分散型　少数の大規模発電所から広域に配電する方式に対し、各コミュニティに小規模な発電施設を配置して同じ需要をまかなう方式のこと。前者に比べて環境負荷が小さく、また事故時などに広域停電の心配がないといった利点がある。

[6]再生可能エネルギー　一度燃焼させると再利用不可能で資源枯渇が心配な化石燃料や核燃料に対し、自然循環に従ってほぼ永久に利用できるエネルギー源のこと。太陽光、太陽熱、風力、波力、地熱、雪氷、バイオマスなど。

[7]森林組合　山林を所有する個人・団体などによって構成される協同組合。植林・伐採・運搬・製材・出荷などの森林施業全般、共同購入、融資、共済事業などを行なう。



移住者を引きつける理由

ぼく自身、下川町の隣の西興部村出身で、東京の大学を卒業してから下川町役場に就職した移住者なのですが、この町はずいぶんとよそからの移住者が多いところだなと思います。

たとえば地元の森林組合[7]ではいま約60人が働いていますが、Uターンの人を含めると半分以上が移住者です。まあ20年くらい前までは、山村を過度に美化して都会から移ってきた人も少なくなくて、理想と現実のギャップに悩んだ末に転出してしまう人もいました。でも近ごろは、若くても移住してくる人にずいぶん準備や覚悟ができていて、ここで仕事してずっと生きていくのだ、ビジネスするのだと、冷静に現実がよく見えている人が多いです。

そんな彼らがこの下川町という土地に求めているのは、単に食べていくための「職業」ではなく、よりよく生きていくための「仕事」なんだ、とよく分かります。いま、移住してくる人を受け入れる側の立場になったぼくなんかは、そういう人たちがこの町でこれからどんなふうに次の社会を創造していくのだろうって、非常に楽しみなのです。

移住者が多いのは、下川町が山村であって山村ではないからだと思います。ちょっと分かりにくい表現かな？

下川町森林組合。移住者たちも数多く働いている。

数年前に読んだ本ですけど、リチャード・フロリダ[8]という社会学者が『クリエイティブ資本論　新たな経済階級の台頭』（井口典夫訳、ダイヤモンド社、2008年）という著書でこんなことを書いています。

経済を成長させる要素は３つある、と整理しているのですね。ひとつは「技術」、ひとつは「才能」、そしてもうひとつは「寛容性」です。これらが全部そろうと非常にスピーディに地域の活性化が進むというのです。彼によると、シリコン・ヴァレー[9]などがまさにその実例だといいます。

ひるがえって下川町はどうでしょう？

まず「技術」。下川町では1980年代まで、サンル金山[10]・下川銅山[11]というふたつの鉱山で採掘事業が行なわれていました。サンル金山は三井鉱業株式会社[12]、下川銅山のほうは三菱鉱業株式会社[13]と、２大財閥系企業の経営です。最盛期には金山で年間450kg、銅山で月産３万ｔ以上を記録するほどで、さまざまな技術が培われていたといえます。

「才能」はどうでしょう。これも鉱山操業時代のことですが、代々の鉱業所長たちは三井鉱業や三菱鉱業の本社から下川にやっ

[8]リチャード・フロリダ　1957年生まれ。トロント大学教授。都市部で経済成長を支える労働者層を「クリエイティブ・クラス（創造階級）」と名付けた。

[9]シリコン・ヴァレー　米国サンフランシスコ市湾岸地域の一部エリアをさす。著名なIT企業が集中し、コンピューターの基本部品である半導体の原料（シリコーン）からこの名で呼ばれるようになった。

[10]サンル金山　1917年に露頭が見つかり、金鉱石産出のピークは1937年ごろ。資源枯渇などのため1986年に休（閉）山。

[11]下川銅山　1941年操業開始。アジア・太平洋戦争中に、軍部の指導で開発が進み、戦後も銅や亜鉛、鉄鉱石などの採掘が行なわれた。1983年から休（閉）山。

[12]三井鉱業　1889年設立。現・日本コークス工業。

[13]三菱鉱業　1918年設立。現・三菱マテリアル。

てくるわけです。相当の高等教育を受けてきた人たちばかりで、地元の町民にすれば彼らは常に新しい知的刺激を与えてくれる存在だったはずです。もとより鉱山のマチには、「ひと山あてる」という言葉が示すように、一攫千金を狙ってチャレンジする人を尊敬するような価値観もあるわけです。これも一種の才能といえませんかね？

３つめの「寛容性」については、これはもうさっきも話したとおり、折り紙付きです。「前例がないからやめろ」と止めるのではなくて、「まあ好きにやりなさい、責任はオレが持ってやるから」と言ってくれる人がいる、それが下川町ですよ。

しっかりした目的意識を持ったうえで「自分はこれをやりたい」と言う人に対して、それを全部受け入れる寛容性が下川町にはあるのです。山間の小さな自治体には違いないけれど、貧しいだけの山村なんかでは全然ない。山村であって山村でない、というのはそういう意味です。何かやりたいと思っている人にはすごくいいフィールドで、移住者が多いのもそれが大きな要素だと思います。もちろん試されますよ、本当に本気かどうかを。どうですみなさん、下川町に住んでみたくなってきたんじゃありません？（笑）

先輩たちの遺産を引き継ぐ

かくいうぼくが下川町役場に就職したのも、ここでなら自分が目指すやりがいある仕事が出来るんじゃないかって思ったからです。それは「この山村でどうやったら安定した雇用を生み出せるか」ということ。お手本にしているのは、1983年から４期16年にわたって町長を務められた原田四郎さん（故人）です。町長になられる以前は役場職員で、ぼくも20年くらい一緒に働かせてもらいました。

原田さんが町長に初当選されたのは、下川町が危機に見舞われていた時期だったと思います。鉱山は閉山、一の橋・下川営林署は政府方針で統廃合され、JR名寄本線[14]まで赤字ローカル線と呼ばれて廃線になりました。でも危機の時こそ、これから先どういう方向に進んでいくのか、リーダーの「マネジメント」がきわめて重要です。

原田さんは「自分は町長になりたかったわけではない」といつもおっしゃっていました。根っからの行政マンで、いつも「人の役に立つこと」に愚直に取り組まれていました。「地域にどうやって雇用をつくるのか」というのが大きなテーマだったと思います。

原田さんが駆け出しの役場職員だったころ、当時の町長が――この町長も偉かったと思います――原田さんに「１週間どこでも好きなところへ行って勉強してこい」と言って、出張先が空欄の出張命令を出してくれたそうです。原田さんは森林王国として名高い紀州[15]まではるばる出かけ、本場の山づくりをつぶさに見学して帰ってきました。「紀州藩の殿様たちは紀伊半島のあんな急峻な斜面に植樹して見事な森を作り上げた。（下川町の）平坦地でそれが出来ない理由はない」――と、原田さんはそこから林道事業に取り組み始めました。1950年後半のことです。

山づくりは、働く場をつくることにもつながります。植林作業は雇用を生むからです。働く場は翌年も必要なので、また前年と同じ規模の植林事業。さらに翌年も、そのまた翌年も……。町有林いっぱいに植林し終えたら国有林を購入して、また木を植えました。翌年も、その翌年も……。自然環境を保全するのが目的では決してありませんでしたが、結果として、いまでは町有林面積は約45倍に拡大し、山々には１年生から50年生までの木々が美しく育って、現在の下川町のこの景観を作り出しているのです。

何事もチャレンジする原田町長は、間伐材[16]を活用して木炭[17]を生産したり、副産物の木酢液[18]を材木の防腐剤代わりに使ってみたり、果ては木の枝葉を蒸留して「ピュアオイル」として発売するなど、さまざまな企画を支援しました。計画性があったと

[14]名寄本線　1921年開通。名寄・遠軽間の本線と中湧別・湧別間の支線からなり、全長は143km。1989年廃止。

[15]紀州　和歌山県と三重県南部を含むエリア。江戸期からスギ・ヒノキを中心に林業が奨励され、当時の地名「紀伊国」をもじって「木の国」とも称した。

[16]間伐材　樹木の成長に合わせて間引き・枝払い（間伐）した際に生じる木材。丸太材に比べて価値が低いとされる。

[17]木炭　燃焼を抑制しながら木材を高温加熱し、炭化させて作る燃料。

[18]木酢液　炭焼き時に出る煙を冷却（凝結）することで得られる。木材由来の酢酸が含まれ、作物の防虫剤などとして利用されている。

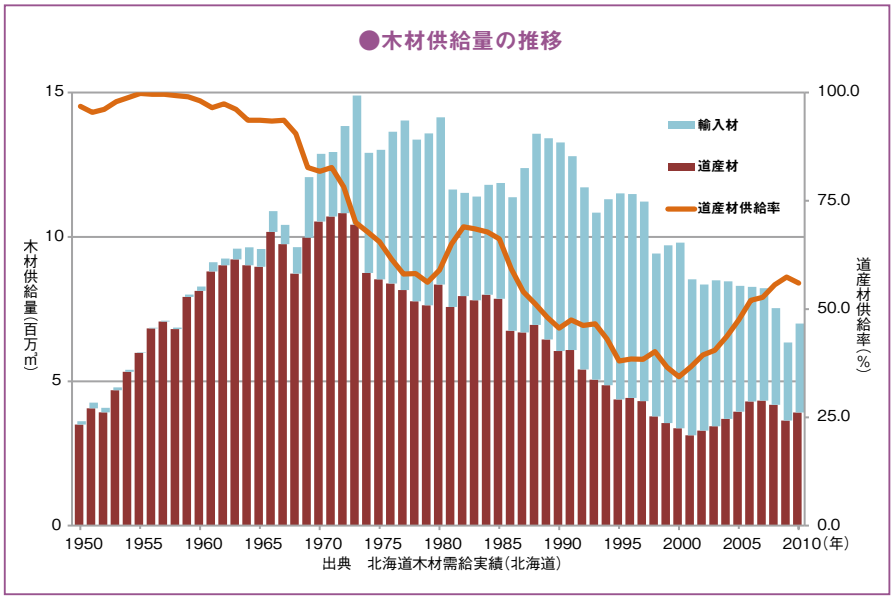
は言えない面もありましたが、地域に雇用の場を増やす方法をいつも考えておられたということですね。

森林組合のヤードに集積された伐採木。

小さな自治体が地域社会を維持していくには、基盤となる産業が必要ですが、原田町長やほかのリーダーたちはこうして森林産業という新しい基盤を生み出しました。またそれが、結果として森の適切な管理にもつながりました。これがいまの下川町なのです。

そんな原田町長たちの背中をみながら、ぼくも公務員として育てられてきたと思っています。いま、ぼくの頭の中にあるのも「先輩たちの遺産を引き継ぎながら、地域にどう雇用の場を創出していくか」ということ、これだけです。

キーワードのひとつはサスティナビリティ。1992年の地球サミットで初めて提案された地域開発の概念で、「持続可能性」と訳される言葉です。下川町は政策のモットーとして「持続可能な循環型森林経営」を掲げていますが、ぼくらが持続可能にしようと考えているのは、単に自然環境のことだけではありません。地域の産業そのものを持続可能なものに育てていきたいんです。雇用



から、人と人とのコミュニケーションまで、すべてをリンクさせながら持続可能な社会を維持できるようになって初めて、住民ひとりひとりの生活のクオリティが高まっていくんだと思います。

初めに「宣言」してしまおう

私たちが「人が輝く森林未来都市しもかわ」と名付けたプランを政府も認めて、下川町は全国に５カ所[19]しかない「環境未来都市」のひとつに認定されました。同時に「森林総合産業特区[20]」にも選ばれ、特例的に税制面などの優遇措置を受けながら事業を進めていこうとしています。

もちろん、すべてが順調というわけでもありません。それぞれの立場があり、考え方も違います。でも、それを理解したうえで、議論して熟考して、何よりものごとを前に進めなければなりません。合意形成は非常に大事です。そのプロセスを大切にしながら前進していかなければなりません。臆病になりすぎないことも重要なんですよね。

[19]全国に5カ所　東日本大震災（2011年）の復興を促すため、別枠で被災地域6カ所が認定されている。

[20]森林総合産業特区　総合特別区域法(2010年)に基づいて指定される。

[21]下川ジャンプ少年団
1977年設立。

[22]ワールドカップ　国際スキー連盟主催の国際大会。1979年から毎年実施。各国を転戦しながらワールドカップポイントを加算し、合計得点で総合優勝を争う。2011年から女子部門もスタートした。

冒頭にも話しましたけれど、「こういう社会をつくる」「自分はこうする」「こうありたい」とゴールを設定してものごとに当たるというのがカギです。

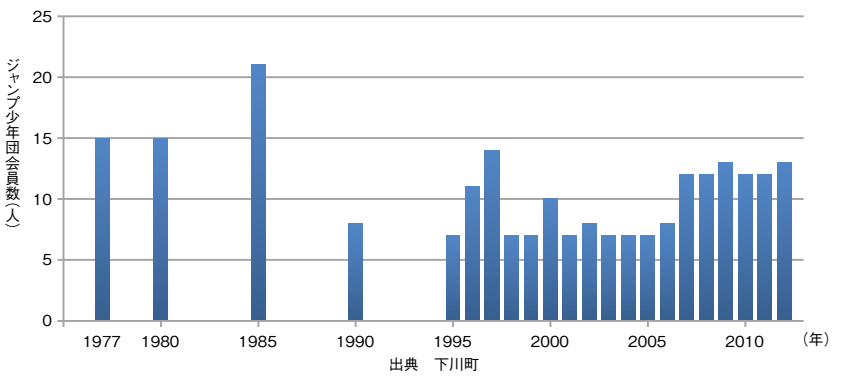
でもそうやって高らかに宣言する人って、実はなかなかいません（笑）。まわりのみんなを説得できなくてはなりませんし、常に自己検証して、やり方をこまめに修正していく必要もあります。ちょっとハードルが高いのは事実です（笑）。でも、特に若い世代にこそ、そんなアプローチで高らかに宣言してほしい。それは、これからみんなで目指すゴールを、全員に指し示すことにほかなりません。オジサン世代としては（笑）、若いみなさんがそんなふうにどんどん「宣言」したり、思うとおりにチャレンジしたりできる環境をつくっていく責任があると思っています。

ご存じかと思いますが、下川町はウィンタースポーツのメッカで、スキージャンプのトップアスリートたち、岡部孝信、葛西紀明、伊東大貴、伊藤有希といった選手たちを次々に輩出しています。みんな地元の下川ジャンプ少年団[21]の出身。そんな彼らが世界最高峰のワールドカップ[22]やオリンピックに出場して、常にトップ争いに絡んでいる。それを目の当たりにしている少年団の子どもたちは、いま13人ですが、その全員が自分たちも必ずオリンピックに出場してメダル争いできるって、信じ切っていますよ。これが環境というものだと思います。

環境は自ら選び取ることができます。もし、いま住んでいる場所になければ、どこか別の、環境の整ったところを自分で探して、入り込めばいいんです。そのために「環境を読む感性」とでもいうのかな、意識してそれを磨いておくといいと思います。

いい意味での個人主義が浸透して、とくに若い人たちの間で、自分で起業するケースが本当に目立つようになってきたと思います。自治体にとっても願っているところであり、下川町では、NPOでも営利企業でも、規模にかかわらず個々が起業しやすいようにサポートしていこうと考えています。起業した人たちが自己実現を果たしながら育っていく、そんな人たちに影響されて地域社会もどんどん変わっていく、そんな変化をぼく自身、見てみたいのですよね（笑）。

●下川町ジャンプ少年団の団員数の推移



出典　下川町

●下川町出身のスキージャンプオリンピック選手リスト

名前	1984年 第14回 サラエボ大会	1992年 第16回 アルベールビル大会	1994年 第17回 リレハンメル大会	1998年 第18回 長野大会	2002年 第19回 ソルトレークシティ大会	2006年 第20回 トリノ大会	2010年 第21回 バンクーバー大会	出場回数計
嶋　宏大	○							1
葛西　紀明		○	○	○	○	○	○	6
岡部　孝信			○	○		○	○	4
伊東　大貴						○	○	2
伊藤謙司郎						○		1

地域社会って、ときおり異質なものが飛び込んできたりしないと、何かと停滞しがちです。進化していかない。だから下川町も、多種多様なものを包み込むような、開放的なマチでなければ発展はないと思っているのです。多種多様な人がいて、あちこちでいろんなプロジェクトが進行していて……。それがぼくにとっての理想のコミュニティです。実現できるのは国内では下川町くらいではないでしょうか(笑)。ですからぜひ、下川町に住みませんか？

（2012年４月17日取材）